

林業振興・環境部の主要施策

令和3年度 林業振興・環境部の主要施策

林業振興・環境部は、林業分野、環境分野における施策を一体的に推進し、産業振興や地域活性化を図るとともに、2050年カーボンニュートラルの実現を目指します。

そのため、「第4期高知県産業振興計画」（計画期間：R2～R5）や「高知県環境基本計画第五次計画」（計画期間：R3～R7）、「高知県地球温暖化対策実行計画」（計画期間：H29～R12）、「高知県新エネルギービジョン」（計画期間：R3～R7）等を着実に推進できるよう、より一層の広報活動などに努め、官民協働による推進体制を整備するとともに、SDGs（持続可能な開発目標）を意識した施策に取り組みます。

まず、林業分野では、「第4期高知県産業振興計画」に基づき、①原木生産の拡大、②木材産業のイノベーション、③木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）、④担い手の育成・確保の4本柱により施策を進めます。川上では、限られた数の担い手の中で原木を増産できる効率的な生産システムの導入等への支援や持続可能な森林資源の確保に向けた再生林の推進に取り組みます。川中では、品質が保証されたJAS製材品等の供給体制の整備や付加価値の高い製品開発、サプライチェーン・マネジメントの推進に取り組みます。川下では、木造建築に精通した建築士の育成や施主等への木材に対する理解の醸成による全国的な木材需要の拡大に取り組みます。

具体的には、①の「原木生産の拡大」では、森林情報について、デジタル化を進めることにより市町村と林業事業者との間で共有化し、森林の集約化や路網の計画に効果的に活用します。また、森の工場の拡大や林道等の路網整備、高性能林業機械の導入への支援により効率的な生産システムへの転換を促進します。併せて、ICT等を活用したスマート林業を推進し、生産性や労働安全などの向上を図ることにより、原木の生産体制の強化に取り組みます。

また、カーボンニュートラルへの貢献や将来の森林資源の確保に向け、地域ぐるみでの再生林の推進とともに、早生樹など多様な樹種の活用などにより再生林率の向上に取り組み、環境に配慮した持続可能な森づくりを推進します。さらに、高度化された森林情報などを活用できる人材を育成するとともに、森林経営管理制度の円滑な運用が図られるよう、継続して市町村の取り組みを支援します。

②の「木材産業のイノベーション」では、製材事業者が経営力を強化し、消費者ニーズに応じた製材品を供給していくための事業戦略の策定・実践を支援するとともに、中小製材事業者が共同で取り組む乾燥施設の整備等を推進し、JAS製品の生産体制の強化を図ります。また、TOSAZAIセンターに設置したプラットフォームにおいて、全国トップレベルの建築士集団との連携を図りながら、木造建築物に使用できる木質資材等の高付加価値商品の開発に取り組みます。さらには、新たな需要に対応できる生産・供給体制の確立に取り組みます。

③の「木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）」では、非住宅建築物の木造化・木質化に向け、経済同友会などと連携して、木造建築に関わる建築士等を全国規

模で育成します。また、企業の経営者など建築物の施主となる方々に国産材を使う意義や木のメリットなど理解の醸成を図り、全国的な木材需要の拡大に取り組みます。併せて、T O S A Z A Iセンターを中心として、住宅分野での県産材のシェア拡大とともに、非住宅建築物の施主等への積極的な提案活動や、C L Tや県内で開発された木質資材などを活用した建築物の整備等を促進します。

加えて、地産外商を拡大するため、T O S A Z A Iセンターに関西駐在員を新設して関西戦略を推進する外商体制を強化するとともに、県外の木材市場等の流通拠点やトレーラー大型トラックを利用した定期的な輸送を支援し、安定的な土佐材の流通体制を構築します。また、県外で土佐材のP R活動を行う工務店等をパートナー企業として登録し、土佐材を使用した住宅の建築やリフォームを促進します。併せて、木質バイオマスのエネルギー利用を推進し、木材需要の飛躍的な拡大を目指します。

④の「担い手の育成・確保」では、県立林業大学校において、高度で専門的な技術・知識を持つ人材や、即戦力となる人材を着実に育成するとともに、学び直しの場であるリカレント教育をさらに充実させ、非住宅木造建築物の設計ができる建築士の育成も行います。併せて、林業労働力確保支援センターと連携して、こうちフォレストスクールや就業相談会を開催し、新規就業者の確保や移住者の林業への就業を支援します。加えて、就業後の定着とさらなる原木生産の拡大に向け、生産性の向上や労働環境の改善など林業事業体の経営基盤を強化するための事業戦略の策定や実践などを支援します。また、市町村と連携して小規模林業を推進し、林業の担い手の裾野を広げていきます。

こうした取組のほか、「県民一人ひとりがみんなで森や山を守る」を目的に創設している森林環境税（県税）の活用については、その趣旨に基づき「森林環境の保全を進める事業」、「県民の森林への理解と関わりを深め広げる事業」を実施するとともに、今後の森林環境税の在り方の検討を行います。一方、森林環境譲与税（国税：県譲与分）については、広域的な市町村への支援や、担い手の育成・確保対策の取組に活用します。

さらに、気候変動に伴う降雨形態の変化により激甚化している山地災害からの早期復旧や、県民の安全・安心な暮らしを守るための事前防災・減災対策に国の「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」等を活用してしっかりと取り組みます。

次に、環境分野では、気候変動対策やS D G sなどの考え方を取り入れ策定した「高知県環境基本計画第五次計画」に掲げる、①地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会、②環境への負荷の少ない循環型社会、③自然環境の保全が図られた自然共生社会を目指し、県民や事業者、市町村等の各主体の参画と協働のもと、取組を進めます。

①の「地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会」の実現に向けては改定した「高知県地球温暖化対策実行計画」と「高知県新エネルギービジョン」に基づき、県民一人ひとりの行動変容、事業者の環境経営の促進、再生可能エネルギーの導入促進による電力の再エネ化などの取り組みを進めます。加えて、新たに庁内に「脱炭素社会推進プロジェクトチーム」を立ち上げ、外部の専門家や事業者等の意見を広く聞きながら、2050年カーボンニュートラル化の実現に向けた具体的な取組の道筋を示す「脱炭素社会推進アク

ションプラン」を策定します。

併せて、地球温暖化対策を県民運動として実施するとともに、持続可能な林業振興を通じた森林吸収源対策や木造建築物の推進による「都市の脱炭素化」を促進します。

②の「環境への負荷の少ない循環型社会」では、第5期高知県廃棄物処理計画に基づき、廃棄物の減量化や再生利用の推進等に取り組みます。また、災害廃棄物処理対策は、災害廃棄物処理広域ブロック協議会の運営支援など、災害発生時における市町村間の相互支援の仕組みづくりに向けて、取り組みの充実強化を図ります。

産業廃棄物の適正処理は、排出事業者や許可業者に対する立入検査や廃棄物監視員による巡回監視活動を継続的に実施するとともに、関係団体と連携協力して、廃棄物処理に関する知識の普及・啓発に取り組みます。

また、新たな管理型最終処分場の整備については、佐川町加茂を建設予定地として決定し、令和元年7月に県と佐川町で「確認書」を締結して以降、測量や基本設計などの「施設整備に向けた調査」や長竹川の増水対策などの「周辺安全対策」の取組を進めてきました。今後は、今年度秋の工事着工に向け、施設の実施設計や「環境保全協定」の締結に向けた取組を進めるほか、「周辺安全対策」としての建設予定地周辺での上水道整備への支援等に取り組みます。これらの取組過程等においては、節目節目でその状況を住民の皆様丁寧に説明し、ご意見をいただきながら進めてまいります。

さらに、県民の生活環境の保全と健康を守るため、大気や水環境の常時監視、工場・事業場における排出ガスや排水の規制を継続し、環境汚染を防止するとともに、危機事象発生時にも迅速かつ適切な対応を可能にするための人材育成や機器整備に取り組みます。加えて、環境美化の推進に向け、関係団体との連携協力関係の拡充や美化に対する意識の啓発に取り組みます。

③の「自然環境の保全が図られた自然共生社会」では、生物多様性こうち戦略の取組の推進、希少野生動植物の保護、自然公園の適正管理に取り組みます。

また、牧野植物園では、園の課題や利用者のニーズを踏まえ、「世界に誇れる総合植物園」となるよう策定した「磨き上げ整備基本構想」に基づき、新しい研究棟及び周辺エリアの整備とともに、植物園のバックヤードである長江圃場の高台移転に取り組みます。

さらに、清流の保全と活用では、物部川及び仁淀川の清流保全計画の推進に向けて具体的な取組を進めるとともに、四万十川条例に基づき、四万十川の環境保全と流域の振興に係る総合対策を行います。

最後に、新型コロナウイルス感染症による林業・木材産業分野・環境関連分野への影響については、最新の状況の把握に努めるとともに、随時、必要な対策を行ってまいります。

令和3年度 林業振興・環境部主要事業体系

※事業の表示方法（新：新規、拡：拡充）

R3当初予算額 R2当初予算額 （単位：千円）

原木生産の拡大			
労働生産性の向上による事業地の拡大			
	林業労働力確保支援センター事業（雇用管理改善推進アドバイザー業務委託料）	9,058	8,623 森づくり推進課
	木材安定供給推進事業	341,901	474,312 木材増産推進課
	緊急間伐総合支援事業	68,000	69,000 木材増産推進課
	原木増産推進事業（森林組合生産性向上支援等）	17,580	20,633 木材増産推進課
	林道事業	1,691,430	1,433,050 治山林道課
皆伐と再造林の促進			
拡	森林資源再生支援事業	107,098	136,307 木材増産推進課
	優良種苗確保事業	11,019	14,575 木材増産推進課
	原木増産推進事業（作業道等整備）	41,000	39,606 木材増産推進課
施業集約化の強化			
	森林整備地域活動支援事業	38,065	34,238 森づくり推進課
	森林経営管理制度推進事業	20,871	20,920 森づくり推進課
拡	森林計画事業	196,815	188,812 森づくり推進課
	造林事業	1,108,642	1,080,600 木材増産推進課
	みどりの環境整備支援事業	29,106	20,000 木材増産推進課
	森の工場活性化対策事業	129,599	136,419 木材増産推進課
木材産業のイノベーション			
高品質な製材品の供給体制の整備			
	木材加工流通施設整備事業	17,752	0 木材産業振興課
拡	県産材加工力強化事業（県産材加工力強化事業費補助金）	22,200	20,000 木材産業振興課
製材事業体の生産・経営力の強化			
	県産材加工力強化事業（事業戦略実践支援業務委託料等）等	26,877	32,726 木材産業振興課
木材・木製品の高付加価値化の推進（A材の活用） プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化			
拡	県産材外商推進対策事業（県産材需要拡大サポート事業委託料）	59,951	57,905 木材産業振興課
森の資源を余すことなく活用			
	木質資源利用促進事業	44,124	21,052 木材産業振興課
木材利用の拡大（建築士等への戦略的アプローチ）			
木造建築に精通した建築士等の育成			
新	C L T等木造建築促進事業（非住宅建築物木造化促進事業費補助金）	35,971	37,405 木材産業振興課
	非住宅建築物県産材利用促進事業	30,000	0 木材産業振興課
施主の木材利用に関する理解の醸成			
	C L T等木造建築促進事業（C L T普及促進事業費補助金）等	13,295	14,767 木材産業振興課
	木の香るまちづくり推進事業	45,000	36,404 木材産業振興課
マーケティング戦略の強化			
	こうちの木の住まいづくり助成事業	116,813	122,913 木材産業振興課
	こうちの木の住まい普及推進事業	2,561	3,729 木材産業振興課
	県産材外商推進対策事業	99,636	99,423 木材産業振興課
	新しい木材流通拠点整備事業	0	2,509 木材産業振興課
拡	土佐材販売力抜本強化事業	10,993	7,128 木材産業振興課
	県産材輸出促進事業	2,000	4,000 木材産業振興課
	オリンピック・パラリンピック東京大会県産材活用事業	2,968	3,251 木材産業振興課
新	災害対応用木材供給体制構築事業	3,357	0 木材産業振興課

担い手の育成・確保			
林業大学の充実・強化			
	林業大学校運営	62,212	64,791 森づくり推進課
拡	林業大学校研修事業	226,706	236,311 森づくり推進課
きめ細かな担い手育成・確保の強化			
	林業労働力確保支援センター事業(林業労働力確保支援センター事業費補助金)	30,127	30,936 森づくり推進課
	森林整備担い手確保育成対策事業(特用林産業新規就業者支援事業費補助金)	27,450	16,200 森づくり推進課
	小規模林業推進事業	15,691	15,937 森づくり推進課
林業事業者の経営基盤の強化			
拡	森林整備担い手確保育成対策事業 (事業戦略策定等支援業務委託料、事業戦略実践支援業務委託料)	27,500	13,750 森づくり推進課
中山間対策(特用林産の振興)			
拡	特用林産振興対策事業	12,992	10,989 木材産業振興課
	地域林業総合支援事業	10,327	11,500 木材産業振興課
豪雨災害・国土強靱化対策			
	治山事業	3,462,900	3,484,003 治山林道課
	林道災害復旧事業	202,500	552,500 治山林道課
	林地災害復旧事業	74,989	74,989 治山林道課
	造林事業(再掲)	1,108,642	1,080,600 木材増産推進課

新エネルギー導入の促進			
	新エネルギー導入促進事業	20,484	31,303 環境計画推進課
地球温暖化対策が進んだ脱炭素社会づくり			
	地球温暖化対策推進事業	11,741	21,255 環境計画推進課
拡	地球温暖化防止県民会議活動推進事業	20,397	15,076 環境計画推進課
	協働の森づくり事業	9,947	8,163 林業環境政策課
	オフセット・クレジット推進事業	9,595	9,948 自然共生課
	環境活動支援センター事業	17,500	17,891 自然共生課
	豊かな環境づくり総合支援事業	4,081	4,081 自然共生課
環境への負荷の少ない循環型社会づくり			
廃棄物の適正処理の推進			
	廃棄物処理対策事業	310,419	678,639 環境対策課
生活環境の保全			
	環境保全事業	112,085	90,688 環境対策課
	環境美化推進事業	2,029	2,137 環境対策課
3Rの推進			
	リサイクル製品普及促進事業	618	672 環境対策課
自然環境の保全が図られた自然共生社会づくり			
自然環境の保全			
	自然公園等施設整備事業	99,132	115,073 自然共生課
	自然公園等管理	21,340	19,262 自然共生課
拡	希少動植物保護対策事業	45,409	28,758 自然共生課
拡	牧野植物園管理運営	721,402	628,668 自然共生課
清流の保全と活用			
	四万十川総合対策事業	14,299	13,344 自然共生課
	清流保全推進事業	902	4,912 自然共生課